

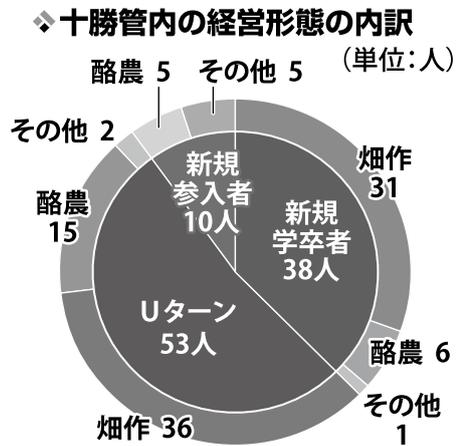
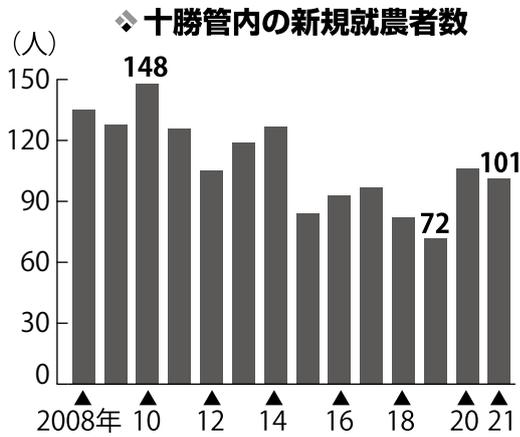
が少なくて済む野菜で新規参入者が目立つ。畑作や稲作は農家出身者の学卒やUターンが多い。

◆新規参入者は40歳未満5割

就農時の年齢はUターンの場合、40歳未満が全体の8割強、30歳未満は4割強を占めている。新規参入者では、

40歳未満が5割強で最も多い。40代が減少傾向にある一方、30歳未満の割合が増加している。

新規参入の出身地域は道内が78人で6割超。次いで関東の19人、近畿の13人と続いた。新規参入者が就農に使った初期投資額は1,000万～3,000万円が最も多かった。酪農では1億円以上が3割を占めた。



2022年酪農・畜産総括

2022年12月24日(土)

十勝酪農畜産対策協議会会長 (JA大樹町組合長) 坂井正喜氏
 資材高騰 次の一歩へ政策を 需給崩れ八方ふさがり

2022年の農業界は、国際的な資材価格の高騰や円安で生産費が軒並み上昇し、生乳の生産抑制や夏場の天候不順などへの対応に追われた。管内JAの取扱高(概算)は3,494億円は確保したものの、現場の実感は薄く、先行きに不透明感が漂う。環境面で特に厳しさが増した酪農・畜産を代表して、十勝酪農畜産対策協議会の坂井正喜代表に今年の総括と来年の展望を聞いた。

— 今年1年の酪農・畜産環境を振り返って。

コロナ禍の影響が続く中で、ロシアのウクライナ侵攻、円安などで飼料、肥料、エネルギーといった全ての物が値上がりしました。自然な物価上昇と異なる急激なもので、グローバル社会とその影響を肌身で感じました。私自身の経験でも、今までここまで厳しい年はありません。

— 特に酪農現場は厳しい状況に置かれています。

生乳の需給バランスが崩れていて、道内の年間の生産目標415万トンに対して、下期だけで5万トンの削減が求められました。これは大変急なハンドルの切り方です。脱脂粉乳の在庫が増えて足かせになっています。機能的ヨーグルトなどの人気が一服した中で、コロナによってインバウンド(訪日外国人旅行者)の消費が止まり、業務用の需要が落ち込みました。酪農家にとって副産物収入だった個体販売も市場価格が下落。初妊牛は一時期90万円だったのが50万円まで下がりました。まさに八方ふさがりです。

— 生産調整は過去も経験してきました。

今回はその期間が長く、奥が深いと感じます。これま



ではその後の急激な暑さで牛乳・乳製品の需要が伸びるなどで回復しましたが、今回は1年続いても戻っていません。

長引くことで若い人の目に農業が魅力的に映らず、他産業に流れてしまうのではと心配です。Uターンの時期を遅らせたためか、今年は実際に自宅に戻る就農者も減りました。足元がまだ明るいうちに廃業しようと離農が進むと、結果的に生産基盤が弱くなります。

— 生産現場の代表としてどう対応しますか。

多くの酪農家は、長年培った乳牛の高い飼養管理の技術を生かし、生産抑制に協力してくれていて、実際に生産量が抑えられています。感謝の気持ちで頭が下がります。今が頑張りどころで、もうしばらく続ける必要があります。一方、国には現場が次の一歩を踏み出せる政策がほしいです。食料・農業・農村基本法の改定の中で、